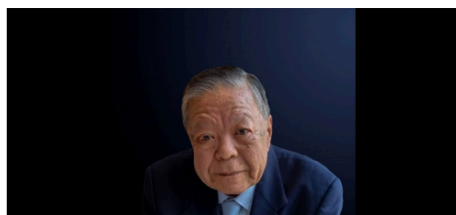


TOP > 保守派の重鎮・加瀬英明が生前イスラエル紙に語ったこと

保守派の重鎮・加瀬英明が生前イスラエル紙に語ったこと



HIDEAKI-KASE-THE-
ULTRANATIONAFIGURE

🕒 4min | 2023.1.3

保守派の重鎮・加瀬英明が生前イスラエル紙に語った「生い立ちと超・国家主義思想の原点」 🔒



ハアレツ(イスラエル)



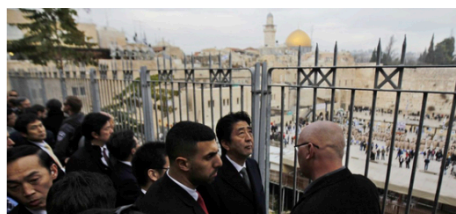
HIDEAKI-KASE-THE-
ULTRANATIONAFIGURE

🕒 8min | 2023.1.3

「ウクライナ侵攻時に安倍元首相が在任中でなかったのが残念だ」故・加瀬英明が語った憲法改正 🔒



ハアレツ(イスラエル)



HIDEAKI-KASE-THE-
ULTRANATIONAFIGURE

🕒 6min | 2023.1.3

日本の保守派と在日ユダヤ人コミュニティとの「複雑な関係」をイスラエル人研究者が解説 🔒



ハアレツ(イスラエル)

2023.1.3

「日本は戦場では負けたが、戦争には勝った」と父は言った 保守派の重鎮・加瀬英明が生前イスラエル紙に語った 「生い立ちと超・国家主義思想の原点」



外交評論家の加瀬英明氏。1936年、東京都生まれ。福田赳夫内閣、中曽根康弘内閣の首相特別顧問を務め、右派団体「日本会議」で要職に就くなど、保守派の論客として知られた。2022年11月15日に死去

Photo: Rotem Kowner

[画像ギャラリー](#)



[ハアレツ（イスラエル）](#)

[フォロー](#)

Text by Rotem Kowner

保守派の思想の柱として知られ、故・安倍晋三元首相にも多大な影響を及ぼしたと言われる外交評論家の故・加瀬英明氏。「慰安婦問題」を検証した映画『主戦場』で強烈な印象を残した加瀬氏の死去の数ヵ月前、イスラエルの日本近代史研究者ロテム・コーネル教授が彼を取材していた。

その思想の源流から、軍拡への意気込みや在日ユダヤ人コミュニティとの意外なつながりについて

て、齒に衣着せぬ論調で語った貴重なインタビューがどう報じられたのか。イスラエル紙「ハアレツ」の全訳をお届けする。

保守派の重鎮・加瀬英明が生前イスラエル紙に語ったこと

この記事は1回目／全3回

1
2
3

加瀬英明は数十年にわたり、日本国内の世論を主導した論客のひとりだ。

彼は国際社会における日本の立ち位置について書かれた無数の本や論文の筆者であり、複数の内閣で政治顧問も務めた。その影響は広範囲に及ぶ。多くの人の目に、加瀬は故・安倍晋三元首相のメンターとして映った。安倍は生前、権力の絶頂にいたときでさえ、月に一度は加瀬を訪問していたと言われる。

2022年11月15日に85歳で亡くなった加瀬は、人生を終えるその日まで精力的に活動した。生前、彼の事務所は、意見を求める崇拜者や側近たちであふれていた。加瀬は長年、日本の自立とタカ派的な外交政策を追い求めた。さらに、日本のイメージアップを図るさまざまなナショナリスト団体の要職を国内外で務め、そのイデオロギーの中心にいた。

国内の右派団体のなかで最大かつ最も保守的な「日本会議」の幹部でもあった。約4万人の会員を擁する同団体には、2022年7月8日に凶弾に倒れた安倍をはじめ、政界の有力者が多く所属している。

日本会議など、加瀬が関わった右派団体の多くは憲法改正を望み、問題の多い帝国主義時代の日本の歴史を書き直そうとしている。近年、この歴史修正主義の思想は国民に根を下ろし、リベラル派や左派政党の力が弱まるなか、大きな成功を収めつつある。

「私はナショナリストではありません。愛国者です」と公言していた加瀬が、国内外のユダヤ系コミュニティと長期にわたる良好な関係の維持に腐心し、その歴史に多大な関心を寄せていたのは、偶然ではない。

安倍元首相が暗殺される直前、私は東京で加瀬に三度ほど会った。その際、加瀬はさまざまな問題について臆することなく、自らの考えを明らかにした。

彼の主張は外国人の耳には急進的に、ときに冷酷に聞こえるだろうが、それは日本の幅広い層の意見を反映したものでもある。加瀬の思想を支持している団体のひとつに、現在の日本の与党である自由民主党（自民党）がある。自民党は自由と民主を掲げたその党名とは裏腹に、保守主義と国家主義の信奉者の集団だ。

党内は穏健右派から急進右派までいくつかの派閥にわかれ、1955年の結党以来、わずか5年の野党時代を除いて、現在まで日本の政権政党であり続ける。

希望的な観測にとどまっはいる。それでも彼の思想の種は、すでに日本社会に根付いている。ひとたび有事が起きたり、地域情勢が悪化したりすれば、それが芽吹き、開花するかもしれない。

「父の戦争」を受け継ぐ

加瀬英明は1936年、父親は外交官という富裕な家庭に生まれた。彼が生涯、外の世界に対してつねにオープンだったのも、特異な幼少期と、教育に飛び抜けて恵まれたことが一因だろう。

----- more -----

加瀬は数々の要職を歴任したが、なかでも福田赳夫、中曽根康弘両内閣で首相特別顧問を務めた経歴が特筆される。大企業の顧問として、中東諸国を訪問してもいる。加瀬は幼少期をこう振り返る。

「生後半年でロンドンに連れて行かれて、3歳まで過ごしました。両親はパーティー好きで、ベティというイギリス人の住み込みの家庭教師を雇っていたから、私の第一言語は英語でした」

「第二次世界大戦が終結する1945年に母と妹と私は、長野県の避暑地の町に所有していた別荘に疎開しています。母はカトリック信徒で、疎開先にいた神父はイギリス人が大嫌いなアイルランド人でした。その神父の導きで、私たちは戦勝祈願をしました。終戦のときはまだ小学3年だったから、戦争が何かを理解することは不可能でした。東京に戻ったのは、1945年の10月です」

幼少期を外国で過ごしても、リベラル派になるとは限らない。加瀬は、日本の国家体制への深い忠誠とその歴史観を家庭内で、とくに父・加瀬俊一から吸収した。

俊一は外交官として早くから活躍し、第二次世界大戦前夜、命運を決することになるナチスドイツとソ連との協定締結にも関与した。終戦直後の1945年、米戦艦ミズーリ号でおこなわれた降伏文書調印式の日本全権団随員のひとりでもある。

10年後、俊一は日本初の国連大使に任命され、退任後も歴代首相の個人的なアドバイザーを務めた。1981年に急進右派団体「日本を守る国民会議」（日本会議の前身のひとつ）の設立に参加。同議長となり、独自に編纂した日本史の教科書を出版した。

息子の英明は人生最後の日まで、「父の戦争」を戦い抜き、その名誉を守り抜いたように見える。「終戦から3、4年後、ミズーリ号の甲板に立ったときの気持ちを父に訊いたことがあります」と加瀬は言う。

「父はこう言いました。日本は戦場では負けたが、戦争には勝った。アジアをキリスト教徒の支配から解放することには成功したのだからと。きっと達観していたのでしょう。日本の戦争は8月15日に終わりましたが、その後もインドネシアはオランダから独立するまで、邪悪なキリスト教徒と戦い続けました」（[続く](#)）

PROFILE

2023.1.3

イスラエル紙が独占取材

「ウクライナ侵攻時に安倍元首相が在任中でなかったのが残念だ」故・加瀬英明が語った憲法改正



2022年9月におこなわれた安倍晋三元首相の国葬
Photo: Franck Robichon/Pool/Getty Images



ハアレッツ（イスラエル）

フォロー

Text by Rotem Kowner

故・安倍晋三元首相をはじめ、多くの自民党の政治家に多大な影響を与えた故・加瀬英明氏が、イスラエル紙に登場。同氏が死の数ヵ月前に、日本の安全保障について語ったことは。

[保守派の重鎮・加瀬英明が生前イスラエル紙に語ったこと](#)

この記事は2回目／全3回

[最初から読む](#)

「日本はインドネシアの独立を支援した」

第二次世界大戦の終結後、日本の占領から解放されたインドネシアでは再植民地化を狙うオランダに対し、独立戦争が起きた。それは、1949年に同国が独立を勝ちとるまで続いた。こうした出来事は西洋に対する日本の格闘を示す好例だと、加瀬は言う。

「朝日新聞を糺す国民会議」のメンバーとして、日本外国特派員協会で会見する加瀬英明氏。同氏は福田赳夫内閣、中曽根康弘内閣の首相特別顧問を務め、保守の論客として知られた。2022年11月15日に死去

だが、日本は1942年にインドネシアを占領した後、第二次世界大戦中は独立を認めなかった。さらに、1945年の日本降伏後にインドネシアが独立を宣言すると、イギリス軍とオランダ軍に現地での支配権を移譲するまで、旧日本軍は現地勢力を弾圧した。一方、このインドネシアの独立戦争において、イギリス・オランダ以上に多くの日本兵が犠牲になった事実を知る人は国内外を問わずほとんどいない。

加瀬は、日本がインドネシア独立を支援したのだと強調した。

彼は2001年公開の長編映画『ムルデカ17805』で製作委員会の代表を務めた。本作は、第二次世界大戦後に多くの日本人兵士がインドネシアの独立運動を支援したことを描く。それに相当する事例は実際にあったようだが、映画は同国への日本の介入の問題性を軽視している。インドネシアで抗議運動が起きたのもうなずける。

日本の多くの歴史修正主義者たちは、1947年のインド独立にも強い関心を持っている。「インドを解放したのは我々です」と、加瀬はインタビュー中に力説した。

----- more -----

「インパール作戦（1944年に旧日本軍がインドに進攻した作戦）が、インドの人たちの独立闘争に火をつけたのです。日本人は皆（ここで加瀬の声が大きくなった）、この戦争は重要だったと確信しています！ 人種間に平等をもたらしたのは、この戦争でした。（世界中の）テレビで黒人がコメンテーターとして出演しているでしょう。そうした状況もこの戦争のおかげです」

日本が戦争に突入した理由

加瀬が第二次世界大戦とその直後の短い期間を重視するのは、偶然ではない。この期間は、日本とアジア全体の歴史の転換点となった重要な時代だった。それゆえ日本のみならず、近隣諸国でもこの時代の歴史については激しい論争が続いている。

終戦後、広大な植民地を失い、米軍に約7年間占領された日本は世界で「のけ者国家」とみなされたが、その後、民主主義と繁栄、平和な歳月を手に入れ、いまなおそれを享受している。

多くの日本人は過去より、現況を好ましく思っている。一方、日本が戦争に突入した理由について

リベラル派の一部は、日本の近代化とともに以後70年におよぶアジアへの領土拡大が始まったと考える。さらに、日本が徐々に歴史の正道から外れていくことで起きたこの戦争は誤りだったと見なす。

一方、アジアで広範囲にわたる領土と資源を支配していた英米列強に押され、日本はやむなく戦争を選んだと考える人もいる。アジアの民族を白人支配から解放するためのイデオロギー的な戦いだったとする向きもいる。

加瀬自身は2つ目と3つ目の意見を融合した考えを持っており、それは日本国内、とりわけ与党である自民党に広く行き渡っている。加瀬は言う。

「日本はルーズベルト政権（当時）から不当な圧力をかけられて、（1941年に）太平洋戦争に踏み切りました。1937年から1945年まで続いた日中戦争の際、アメリカが中国国民党の指導者だった蔣介石に武器を供与したことは、戦争のルール上、重大な違反行為です。日本には領土拡張の野心などいっさいありませんでしたし、土地や資源のために中国に入ったわけでもありません。

事態が悪化して戦争に発展したのは、アメリカが我々や（在米の）日本人移民を迫害したからです。私はいまでこそアメリカの熱烈な支持者ですが、戦前はそうではありませんでした。当時の私はアメリカ人を軽蔑していました。彼らは野蛮人だとね」

加瀬の話は、大戦中の日独伊三国同盟にも及んだ。

「日本とドイツとの同盟は、当時の松岡洋右外相が画策したものです。私の父は松岡外相の私設秘書で、どこに行くにも行動を共にしていました。松岡外相は、旧ソ連を含めた4ヵ国同盟を夢見ていました（彼は日本の代表として、1940年9月にドイツ、イタリアと三国同盟を結び、1941年4月に日ソ中立条約を締結した）。当時はヒトラーがソ連に侵攻するなんて、夢にも思いませんでした。日本からすれば、ヒトラーのソ連侵攻は裏切り行為です」

「中国は30年も持ちこたえられない」

日本に関連して多く聞かれる言葉は、「裏切り」だ。アメリカ人にとってこの言葉が意味するのは、1941年12月7日（日本では8日）の旧日本軍によるハワイの米海軍基地への奇襲攻撃（真珠湾攻撃）になる。日本を打ち負かしたアメリカが、よりによってその最たる友好国になったのは、皮肉な運命の巡り合わせとしか言いようがない。

日米関係は深く、重層的で、トラウマ的でもある。それは170年近く前の1854年、アメリカの黒船艦隊が日本に鎖国を放棄させたことに始まる。両国はその後、停滞と発展、極端な敵対と緊密な協力関係を繰り返した。米国による占領期間（1945-1952年）の最初の数年は、日本に戦後復興をもたらし、日本を西側社会へ統合させた決定的な時期だったが、日本を根幹から変えようとするアメリカの試みは、戦後70年以上が経過したいまも怒りの火種となっている。

だが、「戦後のアメリカとの同盟は正しかった」と加瀬は考えている。

「日米はともに共産主義と戦いました。ただし、占領軍がおこなった改革にはいささか問題がありました。国家としての誇りを教えることを、アメリカは我々に禁じたのです」

そのため、将来的に日本が中国の影響圏に回帰するのではないかとする見方もある。日本は1000年以上前から中華勢力圏に属しており、170年以上前に西洋勢力圏に歩み寄ったのも当初は国家を存続させるためだった。

それでも日本のナショナリストたちは、アメリカにしがみついている。「アメリカは弱体化などしていません」と加瀬は強調する。

「アメリカの弱体化が進行していると1960年から言われ続けていますが、ソ連がアメリカを凌駕することはないと、ニクソン（元大統領）は信じていました。個人的に大好きなトランプ前大統領も、アメリカを再び偉大にしなければならないと一貫して主張しています。

中国も、かつて帝国だった頃と変わっていません。日本は中国との関係を、ギブ・アンド・テイクの経済関係レベルに変える必要があります。中国が台湾に侵攻したら、台湾を軍事支援すべきです。これは戦略的問題というより、道義上の問題です。約50年間、日本の植民地だった台湾は、決して中国の一部ではありませんでした」

過去30年で急成長を遂げた中国は、アジアの主要経済国として日本に取って代わった。さらに、強大な軍事力を誇る世界の大国となり、それを足がかりに政治的な影響力を行使するようになった。日中両国には長い歴史的な交流があるし、日本は中国から文化的にも多大な影響を受けている。それでもやはり、中国は日本のナショナリストたちの嫌悪をかき立て、日本の主権に対する「大いなる脅威」と見なされている。

2020年以降は日本共産党でさえ、中国の現体制の路線を平和と世界の繁栄に逆らうものと見なす。現在の日中対立の核心にあるのは、境界未確定海域にある島々の領有権をめぐる問題だが、先の大戦における両国の立場の解釈をめぐる対立も深刻だ。

その対立がとくに顕著に現れるのが、1937年12月に始まった南京大虐殺だ。旧日本軍は南京市を占領した際、降伏した多数の中国人戦闘員や住民を虐殺した。加瀬は中国情勢について次のように述べる。

「いま我々は中国に関連した国難に直面しています。15年前、中国は大国ロシアを支援する側でしたが、いまは立場が逆です。もっとも、中国がこのままの状態であと30年持ちこたえられるかどうかは疑問です。そんなことはないだろうと思っています」

2022年7月のインタビューでは、加瀬は北朝鮮の脅威をさほど気にしていなかった。好戦的な発言と列島上空へのミサイル発射を繰り返すこの隣国への恐怖は日本のナショナリストらの怒りを煽る。その結果、防衛力増強や、国際紛争を軍事力で解決することを禁じた日本国憲法改正を求める声は日増しに大きくなっている。また加瀬は、韓国が北朝鮮から攻撃を受けるシナリオを否定した。

「それはないでしょう。北朝鮮の兵器は時代遅れです。彼らの戦車を見てごらんささい、あれは第二次世界大戦の余剰品です。だから北は、核兵器を開発するんです」

「自衛隊はたんなる飾り」

そう言いつつも、加瀬は日本の右派の総意を共有している。一部の者の目にはアメリカの弱体化が進んでいると映るなか、北朝鮮や、長期的には中国と戦ううえで現行の日本国憲法が足かせに

現行の憲法は、日本の敗戦後、ユダヤ系米陸軍兵で弁護士のチャールズ・ケーディスの主導のもとに起草された。その核心は、第9条だ。そこには「日本国民は（中略）国権の発動たる戦争（中略）は、永久にこれを放棄する」と定められており、それを実現するために「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない」という前例のない内容が条文に記されている。

だが、米ソ対立が激化すると、アメリカは日本に圧力をかけて1954年に「自衛隊」を創設させ、それはやがて世界最強レベルの軍事力を持つに至った。現在の日本は決して平和主義国家ではないが、憲法と民意（ますます揺らぎつつあるが）により、現時点まで戦場における武力行使を控えてきた。安倍元首相は在任中、憲法改正について幅広い層の合意形成を目指したが、ついに成功しなかった。

ところが、加瀬はあきらめていなかった。「9条は削除しなければなりません」と彼は言い切る。

「合衆国憲法も軍事力には触れていません。どんな主権国家も、軍を保持する権利が当然あるからです。日本には多くの問題があります。防衛省の門は、警察官と民間の警備員だけで守られています。自衛隊員は武力行使が許されていない、たんなる飾りです。隊員の平均年齢（34歳）も世界で最も高いのです。人員を募集しても定員割れで、約2万人の兵力が不足しています」

加瀬はこう続けた。

「政府は防衛予算を5年以内に倍増させると言っていますが、3倍は必要です。日英間で進む開発計画（イタリアも加わり、次世代戦闘機の共同開発を目指すテンペスト計画）はすばらしいと思います。日本は兵器輸出国になる必要があります。プーチンがウクライナに侵攻したときに、安倍元首相が在任時でなかったのが残念でなりません。彼なら、防衛予算を倍増させる好機として、ウクライナ侵攻を利用できたはずです」（註：12月16日の閣議決定で日本の防衛予算は現行の2.5倍に増額が決まった）

東アジアの地政学的な動き、ウクライナ戦争、憲法改正の可能性。いずれも日本の核武装問題に影響するものだ。1960年代後半、加瀬の父・俊一は、安倍晋三の大叔父にあたる佐藤栄作首相の顧問だった。佐藤は日本も核武装することで、当時、核保有国として台頭してきた中国に対抗しようとした。

だが、1967年に佐藤は「非核三原則」を言明。その後に日本はアメリカの圧力で核兵器不拡散条約（NPT）に署名した。非核三原則は、核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」と宣言する。佐藤はこの三原則の発表から7年後にノーベル平和賞を受賞した。日本の非核三原則はいまも効力を有している。

核抑止の重要性を認識していた安倍首相は政権末期（2020年に退陣）、非核三原則を破ってでも、アメリカの核を日本国内に配備して共同運用する考えでいた。原爆が投下された広島県出身で現首相の岸田文雄はこれに断固反対し、国連などの場で、世界的な核軍縮が急務との考えを表明してきた。だが加瀬は、核武装は必要かとの問いに対してこう即答した。

「絶対に必要です。唯一の被爆国である日本が、核を保有するのは当然の権利です。政府の検討によると、日本が核能力を獲得するのに2年にかかるようです。ウクライナは、保有していた核の一部でも持っているべきでした。国家の安全保障上、核は必要です。インドとパキスタンが双方とも核を持っていなかったら、両国は戦争していたでしょう」（[続く](#)）

2023.1.3

戦時中の「ユダヤ人救出話」に隠された意図

日本の保守派と在日ユダヤ人コミュニティとの「複雑な関係」をイスラエル人研究者が解説



2015年にイスラエルのエルサレム旧市街を訪問する安倍晋三首相（当時）
Photo: Muammar Awad/Anadolu Agency/Getty Images

[画像ギャラリー](#)



[ハアレツ（イスラエル）](#)

[フォロー](#)

Text by Rotem Kowner

日本の保守派と在日ユダヤ人コミュニティの親密な関係はあまり知られていないが、そこにはある政治的な野心が隠されているという。イスラエルの日本近代史の研究者ロテム・コーネル氏が、保守派の有力者だった故・加瀬英明氏への取材を通して現代日本の分断の深層に迫る。

[保守派の重鎮・加瀬英明が生前イスラエル紙に語ったこと](#)

この記事は3回目／全3回

日本が「受け入れられる移民」

国内に目を転じれば、日本政府はさまざまな難題の対応に追われている。

この国の人口動態に転機が訪れたのは、2007年頃だった。この頃、ほぼ150年にわたって増加を続けていた日本の人口が減少に転じたのだ。当初は緩やかな減少だったが、その速度は徐々に加速した。2021年だけで約64万人減少し、総人口は約1億2400万人台になった。

地方では集落そのものが無人のゴーストタウンと化しているが、政治家は国内の動揺を恐れ、移民の大規模な受け入れに消極的だ。とくに日本は難民に対しては頑なに門戸を閉ざす傾向がある。だが、日本列島の今後の人口予測は、社会全体の不安の種だ。移民も受け入れずにこのまま出生率も下がり続ければ、日本の少子高齢化はさらに進む。日本の人口の年齢中央値は、現時点で48.4歳。加瀬は、この問題にもはっきりした意見を持っていた。

「人口減少は日本だけの問題ではありません。中国、韓国、ドイツ、フランスでも起きています。中絶が犯罪と見なされないのもよくない。移民に関して言えば、中国人、ベトナム人、インドネシア人は受け入れられないほうがよいですね。誰なら受け入れられるかって？ ウクライナ人です。」

私は移民の絶対反対論者ではありません。必要な職を手にした外国人の受け入れであれば賛成です。年間10万人か20万人くらいが妥当でしょう。しかるべく振る舞える人ならば、ミャンマーから来てもいい。韓国人は大歓迎です。私の妻も韓国人ですから」

----- more -----

新型コロナのパンデミックが発生すると、日本は外国人に門戸を閉ざし、部分的な鎖国の継続と海外からの影響の抑制を主張する声が聞かれるようになった。日本国内から見た外の世界は暴力的で、日本の脅威と映っているようだ。ただし加瀬自身には、その手の保守派的な懸念はなかった。

「日本が世界から孤立するのは不可能です。どうやって国民全員を養うんですか？ 日本には、（食料とエネルギー資源を得るため）世界が必要なんです。我々日本人が世界の平和と安定に貢献すること、これが最も重要です。神道は、人類に対する日本の大きな貢献のひとつとなり得ます。多くのヨーロッパ人がキリスト教を棄教しているのは喜ばしいことです。キリスト教時代は終焉を迎えようとしていて、ヨーロッパの大聖堂はすべて観光地になりつつあります」

日本の保守派と在日ユダヤ人の知られざるつながり

ユダヤ人が初めて日本にやってきたのは19世紀後半だが、在日ユダヤ人コミュニティは小さいままだった。国内のユダヤ人口は1000人前後で、ビジネスに従事する一時滞在者が大半だった。だが、社会に占めるユダヤ人の割合はごくわずかで、交流もほとんどないにもかかわらず、ユダヤ人とユダヤ教に対する日本社会の関心は大きい。

「ユダヤ人は、とりわけお金に関しては奇跡の労働者だと日本人は認識しています。日本におけるユダヤへの関心は、ホロコーストは関係ないと私は思っていますが、迫害を経験した民族であるユダヤ人に親近感を持つ日本人は決して少なくありません」と加瀬は指摘する。

「戦前にヨーロッパに駐在していた日本人将校や外交官のなかには、（人種差別のために）住む場所も見つからず、ユダヤ人家庭にご厄介になる者もいました。反対に欧米人宣教師は、日本にいるキリスト教徒とともにユダヤ人のイメージを傷つけようとしていました。戦前の将校には、『シオンの議定書』（反ユダヤ主義の偽書）を信じる人もたくさんいました」

さらに加瀬はこう付け加える。

「1980年代の日本では、反ユダヤ主義本が次々と出版されていたんです。宇野正美の著作は読んだことはありませんが、2年前、ホロコーストはユダヤ人のプロパガンダだと主張する日本人が書いた本を渡されたことがあります。すぐに捨ててしまいました」

加瀬は、自身のユダヤ人への関心がにわか仕立てではないことを誇りに感じていた。彼は、日本国内のユダヤ人コミュニティの大物らと、数十年にわたり交流していた。また、1960年代後半から約8年、東京のユダヤ人コミュニティのラビだったマーヴィン・トケイヤーの著作の共同執筆と翻訳も手掛けた。

加瀬によれば、1971年にトケイヤーが日本で出版したタルムード（ユダヤ教の聖典）は、加瀬自身の発案で出版された本で、日本のみならず東アジアでベストセラーになったという。韓国や中国では数百もの訳本が出されて、同地域におけるユダヤ人のイメージ作りに貢献した。

近年、日本国内では、ホロコーストのさなかにあったユダヤ難民を救った日本人の話題が多大な関心を惹きつけている。現代日本の右派の多くは、こうした事例によって戦時中でも日本人がいかに倫理的だったかを示すことが、日本のイメージ向上に役立つと見ている。

このユダヤ人救出話の中心人物は、在リトアニア日本領事館領事代理だった杉原千畝だ。彼は1940年夏、リトアニアのカウナス（旧コヴノ）領事館で、数千人のユダヤ人に通過査証（ビザ）を発行した。杉原を担ぎ上げた人びとは、杉原が「諸国民のなかの正義の人」の称号に値する人物であると主張するため、「彼は日本の政策に反したかどで、戦後に外務省から処分された」と印象づけた。

とはいえ、このような異端の外交官的イメージは、日本の右派の支持者を増やすことにはつながらなかった。加瀬は、「ユダヤ人を助けたことで罷免されたという神話は大ウソです」と主張した。いずれにせよ、日本の外務省は2000年になって杉原の功績を公式に認めた。それ以降、杉原の功績は国内でひろく讃えられ、各地に彼の記念碑が建立されている。

ホロコーストを利用する日本のナショナリスト

加瀬自身は、杉原よりも旧日本陸軍中将の樋口季一郎（1888-1970）にもっばら強い関心があり、顕彰組織の代表理事も務めている。樋口は第二次大戦終結時に日本の北海道などを守る指揮官だった。表向きはユダヤ人を救出した功績で、近年よく引き合いに出されるようになった人物だ。

いた短期間に起きたことが書かれている。1938年3月、樋口はソ連と満州の国境に取り残されていた約2万人のユダヤ難民に対し、人道的措置として彼らを受け入れ、日本に残る人と他国に行く人のために列車を用意したという。

これは確かにすばらしい人道的行為だが、いずれも樋口本人の証言に基づくもので、信憑性は乏しい。それを裏付ける歴史記録がないし、樋口が証言するほどの規模の難民輸送の話も出てこないからだ。東アジアに避難したユダヤ人難民の大半については、樋口の証言とほぼ同程度の複数の集団が上海に直接向かっていて、しかもそのほとんどが1938年11月の「水晶の夜」（ドイツなどで起きた反ユダヤ主義暴動）を受けての逃避行だった。

しかも、樋口が述べている場所と時間に満州国に入ったユダヤ難民の証言はひとつもなく、難民受け入れを記した公文書もない。だが、加瀬はこの一連の事実にも動じることなく、こう語る。

「2万人のユダヤ人難民を数えた人なんていないでしょう。たしかに文書はひとつも出てきていませんが、難民は数百人はいたはずです。日本の国際観光局責任者の証言として、ソ連国境の町オトポールに寒さに凍えるユダヤ人が何百人もいて、毎日新しい集団が到着したという話は聞いたことがあります」

加瀬の口ぶりから、この救出話の「核心」が、樋口中将やユダヤ難民の数ではないと気づいた。

「救いの手を伸ばしたのは樋口ですが、それを許可したのは東条大将です」

加瀬はそう主張することで、敗戦後の東京裁判で戦犯として裁かれ、1948年に処刑された東条英機の復権を探っていたのだ。

東条とユダヤ難民救済とを結びつけようとする姿勢は、ユダヤ人のホロコースト体験を、日本のナショナリストらが都合よく利用していることを端的に示している。彼らはユダヤ人に関心があるのではない。人道的行為を建て前にして戦時中の悪行をうやむやにし、頃合いを見計らって、彼らが作ったイメージに尾ひれをつけて喧伝したいだけなのだ。

ただ、もっと広い視野で見れば、現在の日本ではユダヤ人もイスラエルも存在感は薄く、取るに足らない存在だ。いまの日本は人口動態と社会の深刻な危機への対処と、世界、とくにアジア地域における地位低下への対応に追われている。このような時代に新しいビジョンを打ち出し、新しい発展の方向を指し示す重要な役割を担うのは、加瀬のようなオピニオンリーダーなのだ。

加瀬が唱え、彼を慕う者たちが構築した歴史修正主義的な路線が日本で広く受け入れられるようになるのだろうか？

それとも、リベラルで戦争を好まない潮流が今後も主流派であり続けるのだろうか？

それは、数年のうちにはっきりするだろう。

PROFILE

ロテム・コーネル

大学で東アジア学と心理学を専攻。ベルリン自由大学と筑波大学で研究した後、博士号を取得。スタンフォード大学とヘブライ大学の博士研究員を経て、2004年から現職。邦訳書に『[白から黄色へ ヨーロッパ人の人種思想から見た「日本人」の発見](#)』（明石書店）。

保守派の重鎮・加瀬英明が生前イスラエル紙に語ったこと(全3回)

1

保守派の重鎮・加瀬英明が生前イスラエル紙に語った「生い立ちと超・国家主義思想の原点」

2

「ウクライナ侵攻時に安倍元首相が在任中でなかったのが残念だ」故・加瀬英明が語った憲法改正

3

コメント(0)を見る



ハアレツ（イスラエル）

フォロー

#アジア・オセアニア

#世界が見たニッポン

#中東